

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
	490,837	流動負債	160,217
現金及び預金	50,024	買掛金	62,658
受取手形	59,735	リース債務	545
売掛金	203,937	未払金	26,526
商品及び製品	57,990	未払費用	16,921
仕掛品	67,307	未払法人税等	25,791
原材料	30,772	前受金	67
繰延税金資産	12,333	預り金	4,932
その他	8,736	賞与引当金	22,774
<b>固定資産</b>	<b>660,475</b>	<b>固定負債</b>	<b>23,629</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>493,594</b>	リース債務	181
建物	99,901	繰延税金負債	17,406
機械及び装置	93,257	退職給付引当金	6,041
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	9,554	<b>負債合計</b>	<b>183,847</b>
土地	290,239	(純資産の部)	
リース資産	641	株主資本	928,154
<b>無形固定資産</b>	<b>6,677</b>	資本金	13,000
ソフトウェア	6,316	利益剰余金	915,154
その他	361	利益準備金	2,500
<b>投資その他の資産</b>	<b>160,203</b>	その他利益剰余金	912,654
投資有価証券	112,235	繰越利益剰余金	912,654
関係会社株式	47,802	<b>評価・換算差額等</b>	<b>39,311</b>
その他	164	その他有価証券評価差額金	39,311
		<b>純資産合計</b>	<b>967,465</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,151,312</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,151,312</b>

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式 — 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
  - ・時価のあるもの — 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの — 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- ①製品・仕掛品 — 個別法による原価法
- ②商品・原材料 — 最終仕入原価法  
(商品及び製品の貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっております。)

### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 — 定率法を採用している。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - ①建物 — 15～35年
  - ②機械装置及び運搬具 — 4年～15
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) — 定額法を採用しております。
- (3) リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,500株